

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 26 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

## I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 丸三証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第167号)

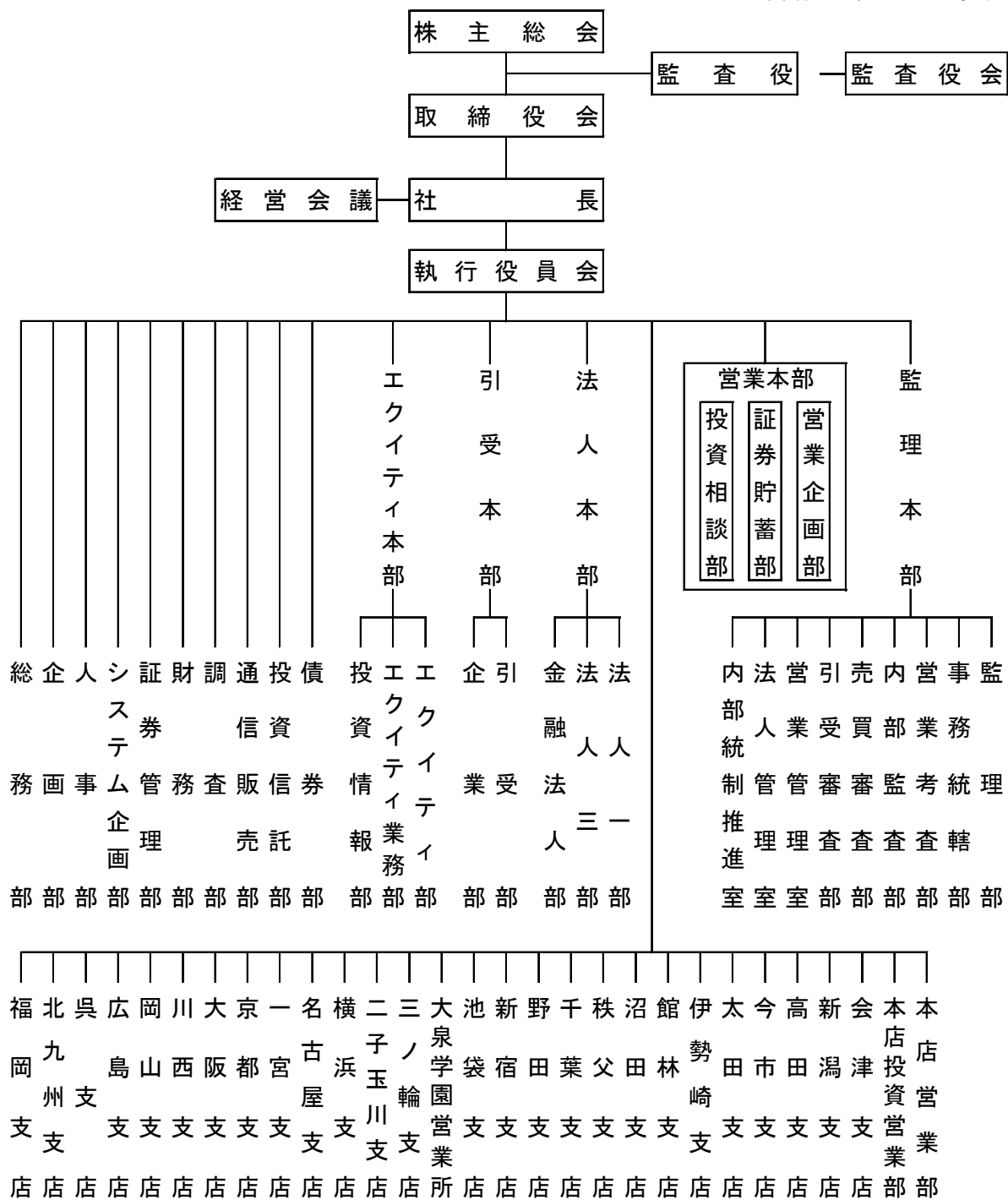
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治43年 1月	丸三多田岩吉商店として営業開始。
大正14年 8月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる。
昭和19年 3月	入サ証券株式会社の株式を買い取り、丸三証券株式会社に商号を変更。
昭和23年 9月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和24年 4月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和43年 4月	改正証券取引法による証券業の免許取得。
昭和46年 6月	丸三土地建物株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年 3月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年12月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。
昭和61年 2月	丸三エンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和61年 5月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年 6月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。
昭和62年10月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始。
昭和63年 3月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
平成 2年 6月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始。
平成 7年 8月	株式会社エムエスシーを設立。
平成 8年 3月	資本金を100億円に増資する。
平成 9年 7月	オンライントレードサービス開始。
平成10年 7月	証券総合口座取扱開始。
平成10年 8月	第1回ストックオプション実施。
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
平成11年 3月	第1回自己株式消却実施。
平成12年 6月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
平成14年11月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27か店となる。
平成17年 5月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始。
平成18年 6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。
平成25年 2月	株式会社エムエスシーを清算。
平成25年 9月	二子玉川支店を開設。(高津支店より移転)
平成25年10月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麴町に移転。
平成26年 3月	大泉学園営業所を開設。

(2) 経営の組織

(平成26年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

平成 26 年 3 月 31 日現在

氏 名 又 は 名 称	株式の保有数	総株主等の 議決権に占 める割合
1 日本生命保険相互会社	5,521,085 株	8.35 %
2 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.17
3 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,355,000	3.56
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,142,100	1.72
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,028,200	1.55
6 株式会社みずほ銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	940,000	1.42
7 長尾 愛一郎	902,266	1.36
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	729,500	1.10
9 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	729,218	1.10
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	610,800	0.92
その他(33,098名)	47,512,828	71.70
計 33,108 名	66,217,259	100.00

(注) ①当社は自己株式 1,181,003 株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

②保有株式数の合計には、単元未満株式 104,459 株が含まれます。

5. 役員の氏名又は名称

平成 26 年 3 月 31 日現在

役 名	氏 名	職 名
代表取締役 会 長	長 尾 榮 次 郎	
代表取締役 社 長	中 村 康 男	
代表取締役 副 社 長	小 林 守	営業本部・法人本部・引受本部・投資信託部・ 債券部・通信販売部管掌
取 締 役	長 谷 川 明	
取 締 役	小 祝 寿 彦	エクイティ本部長、調査部管掌
取 締 役	久 津 間 司 郎	内部管理統括責任者、監理本部長
監 査 役 ( 常 勤 )	相 馬 和 男	
監 査 役 ( 常 勤 )	正 岡 利 之	
監 査 役 ( 常 勤 )	増 田 公 彦	
監 査 役 ( 非 常 勤 )	小 久 保 恒 哉	

以上 10 名

- (注) 1 取締役長谷川明は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役正岡利之、増田公彦は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。  
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第 329 条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。

役 名	氏 名	職 名
補欠監査役	森 勇	

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
江間 満	営業考査部長兼お客様相談室長
山田 貴淑	売買審査部長
津久井 政晴	監理部長
繁野 修二	事務統轄部長
笠井 彰	内部監査部長

以上 5名

## 7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）。
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理。
- ③ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。
- ④ 有価証券の募集及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。
- ⑤ 有価証券の私募の取扱い。
- ⑥ その他の金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務。
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
- ⑥ 投資法人の投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務。
- ⑦ 累積投資契約の締結業務。
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。

- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑫ その他の金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成26年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒102-8030 東京都千代田区麴町三丁目3番6
通信販売部コールセンター	〒102-8030 東京都千代田区麴町三丁目3番6
新 宿 支 店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目7番8号
三 ノ 輪 支 店	〒110-0012 東京都台東区竜泉二丁目20番9号
池 袋 支 店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
大泉学園 営 業 所	〒178-0063 東京都練馬区東大泉一丁目29番1号
二子玉川 支 店	〒158-0094 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号
横 浜 支 店	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地
千 葉 支 店	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000番地
野 田 支 店	〒278-0037 千葉県野田市野田670番地
秩 父 支 店	〒368-0041 埼玉県秩父市番場町10番4号
伊 勢 崎 支 店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町10番20号
館 林 支 店	〒374-0024 群馬県館林市本町二丁目5番41号
太 田 支 店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町947番地
沼 田 支 店	〒378-0047 群馬県沼田市上之町185番地
今 市 支 店	〒321-1261 栃木県日光市今市708番地
会 津 支 店	〒965-0024 福島県会津若松市白虎町213番地
新 潟 支 店	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代一丁目1番1号
高 田 支 店	〒943-0831 新潟県上越市仲町四丁目2番20号
名 古 屋 支 店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号
一 宮 支 店	〒491-0858 愛知県一宮市栄三丁目6番7号
京 都 支 店	〒600-8007 京都府京都市下京区四条通東洞院東入る立売り西町60番地
大 阪 支 店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号
川 西 支 店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町3番2号
岡 山 支 店	〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1番28号
広 島 支 店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目1番1号
呉 支 店	〒737-0045 広島県呉市本通四丁目9番5号
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号
北 九 州 支 店	〒802-0081 福岡県北九州市小倉北区紺屋町5番5号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。
- ② その他の金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（認定投資者保護団体の名称）

該当なし

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 1 項第 3 号イに掲げる事項

有価証券関連業を行う旨

14. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金



## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当事業年度における業務の概要

当事業年度における証券市場を取り巻く環境は、昨年4月の日銀による金融緩和を受けて株式市場が活況を呈し、その後米国の量的緩和縮小や、中国の景気減速等を背景に手控えられる場面もありましたが、売買代金は前期比大幅に増加しました。

こうした状況の中、当社の業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が増加したこと等により前期比増収となりました。販売費・一般管理費は増加したものの、経常利益は77億68百万円と前期比大幅な増益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

#### (株式部門)

期初12,371円34銭で始まった日経平均株価は、昨年4月の日銀金融政策決定会合を受けて一段と上昇し、5月には15,942円60銭の高値を付けました。

しかし、米国の量的緩和縮小の可能性が浮上したことで、6月には12,415円85銭まで下落しました。

その後、年末にかけては米国の量的緩和の縮小決定を受けて為替が円安となったこと等から、16,320円22銭の年初来高値を付けました。

年明け後は中国の景気減速や金融不安、ウクライナ危機等新興国リスクの台頭等を背景に下げに転じ、14,827円83銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門ではグローバルな競争力がある自動車関連の銘柄、老朽化したインフラの更新、改修などの関連銘柄、内需の好業績銘柄等の選別及び情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前期比増収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めた結果、前期比増収となりました。

#### (債券部門)

期初0.565%で始まった長期金利は、日銀の金融緩和による国債の大量買い入れ発表を受け、昨年4月に過去最低となる0.315%まで低下しました。その後、1.000%まで上昇する場面もありましたが、日銀の国債購入による好需給を背景に徐々に低下し、0.640%で期を終えました。

このような中、債券受入手数料収入は前期比横ばいとなりましたが、一方で債券等トレーディング益は引き続き新発メキシコペソ建世界銀行債の販売が好調であったこと等により堅調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、景気回復が見込まれる日米の株式、及び北米通貨へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

株式投信では、米国株式に投資する「JPM北米高配当・成長株ファンド」、「アメリカン・ニュー・ステージ・オープン」を新たに取扱い、販売に注力しました。

また、国内株式に投資する「DIAM新興企業日本株ファンド」、「DIAM新興企業日本株オープン 米ドル型」、及び「利回り株チャンス 米ドル型」の取扱いを開始し、残高が拡大しました。

外債投信では、「PIMCOニューワールドインカム<メキシコペソコース>」に加え、米国の債券を中心に投資する「インカムビルダー」を新たに品揃えし、残高が増加しました。

また、「投信NAVI(投信分析・販売支援ツール)」を積極的に活用し、保有ファンドのフォローや顧客ポートフォリオ分析などによる顧客サービスの向上と販売促進に努めました。

この結果、募集手数料及び代行手数料が増加したことにより、受益証券受入手数料収入は前期比増収となりました。

## 2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
資本金の額	10,000	10,000	10,000
発行済株式の総数	71,398 千株	69,398 千株	67,398 千株
営業収益	14,452	17,667	23,175
(受入手数料)	12,964	16,129	21,220
((委託手数料))	3,133	4,720	8,239
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	94	174	150
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	5,662	7,177	8,242
((その他の受入手数料))	4,073	4,055	4,588
(トレーディング損益)	1,039	1,127	1,320
((株式等))	85	△0	0
((債券等))	853	984	1,169
((その他))	101	142	151
純営業収益	14,338	17,561	23,079
経常利益又は 経常損失(△)	△379	3,141	7,768
当期純利益又は 当期純損失(△)	△816	2,840	6,115

### (2) 有価証券の売買高及びその受託の取扱高、引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

#### ① 株券の売買高及びその受託の取扱高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己	316,313	165	13,443
受託	1,063,116	1,350,948	2,590,066
計	1,379,429	1,351,114	2,603,509

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、  
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 24 年 3 月 期	株 券	34 千株 58	34 千株 63	一千株 —	一千株 —	0 千株 1	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	25,910	—	—	26,186	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	4,000	—	—	—
	社債証券	3,620	—	—	3,620	—	—	—
	受益証券	—	—	—	529,378	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	29,588	63	—	563,184	1	—	—
平成 25 年 3 月 期	株 券	2,153 千株 6,942	2,137 千株 6,974	一千株 —	一千株 —	一千株 —	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	25,707	—	—	26,073	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	4,500	—	—	—
	社債証券	3,560	—	—	4,760	—	—	—
	受益証券	—	—	—	703,322	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	36,209	6,974	—	738,655	—	—	—
平成 26 年 3 月 期	株 券	1,906 千株 1,425	1,906 千株 1,507	一千株 —	一千株 —	1 千株 2	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	25,107	—	—	25,775	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	5,000	—	—	—
	社債証券	3,610	—	—	3,610	—	—	—
	受益証券	—	—	—	1,026,571	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	30,142	1,507	—	1,060,956	2	—	—

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務  
(金融商品取引業等府令第68条第1項第5号)

(単位：百万円)

区分	期別	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
	保 険 募 集		0	0

(注) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：%、百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	703.3%	686.5%	701.9%
固定化されていない 自己資本 (A)	36,811	41,044	43,242
リスク相当額合計 (B)	5,233	5,978	6,160
市場リスク相当額	1,007	1,788	1,549
取引先リスク相当額	499	694	820
基礎的リスク相当額	3,726	3,496	3,790

(注) 上記の自己資本規制比率は、決算数値を基に算出しております。

(5) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
使 用 人	1,123 人	1,112 人	1,134 人
(うち外務員)	899 人	902 人	929 人

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,662	18,940
預託金	19,982	21,009
顧客分別金信託	19,887	20,951
その他の預託金	95	57
トレーディング商品	3,960	2,281
商品有価証券等	※4 3,960	※4 2,281
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	21,504	26,965
信用取引貸付金	※3 20,863	※3 26,305
信用取引借証券担保金	640	659
立替金	67	39
募集等払込金	6,649	7,205
短期貸付金	3	0
未収収益	854	1,047
その他の流動資産	59	75
貸倒引当金	△ 8	△ 18
流動資産計	71,736	77,546
固定資産		
有形固定資産	※1、※2 1,110	※1、※2 1,468
建物	248	511
器具備品	194	330
土地	666	626
無形固定資産	698	569
ソフトウェア	682	552
電話加入権	16	16
投資その他の資産	10,149	10,342
投資有価証券	※2 8,674	※2 8,643
関係会社株式	636	636
長期差入保証金	630	884
長期前払費用	10	10
その他	198	167
固定資産計	11,958	12,379
資産合計	83,694	89,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,627	1,222
信用取引負債	3,695	3,023
信用取引借入金	※2 1,232	※2 1,351
信用取引貸証券受入金	2,463	1,672
預り金	13,232	13,623
受入保証金	8,737	9,605
短期借入金	※2 4,076	※2 4,091
未払金	358	508
未払費用	323	296
未払法人税等	401	3,517
繰延税金負債	—	53
賞与引当金	994	991
役員賞与引当金	20	30
その他の流動負債	0	0
流動負債計	34,467	36,964
固定負債		
繰延税金負債	1,810	2,033
退職給付引当金	1,786	1,776
長期未払金	138	130
その他の固定負債	122	121
固定負債計	3,857	4,061
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 119	※5 128
特別法上の準備金計	119	128
負債合計	38,445	41,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	590	—
その他資本剰余金	89	117
資本剰余金合計	680	117
利益剰余金		
利益準備金	1,909	2,107
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	383
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	95
別途積立金	27,270	27,270
繰越利益剰余金	2,671	5,398
利益剰余金合計	31,850	35,256
自己株式	△ 1,028	△ 362
株主資本合計	41,503	45,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,582	3,589
評価・換算差額等合計	3,582	3,589
新株予約権	163	171
純資産合計	45,249	48,771
負債・純資産合計	83,694	89,926

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		16,129		21,220
委託手数料		4,720		8,239
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		174		150
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		7,177		8,242
その他の受入手数料		4,055		4,588
トレーディング損益	※1	1,127	※1	1,320
金融収益	※2	411	※2	634
営業収益計		17,667		23,175
金融費用	※3	106	※3	96
純営業収益		17,561		23,079
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,451	※4	1,626
人件費	※5	8,655	※5	9,221
不動産関係費	※6	1,452	※6	1,483
事務費	※7	1,828	※7	1,938
減価償却費		402		415
租税公課	※8	109	※8	139
貸倒引当金繰入れ		—		10
その他	※9	763	※9	864
販売費・一般管理費計		14,663		15,700
営業利益		2,898		7,378
営業外収益	※10	248	※10	393
営業外費用	※11	5	※11	3
経常利益		3,141		7,768
特別利益				
投資有価証券売却益		52		1,530
受取補償金		—		918
固定資産売却益	※12	—	※12	85
自己新株予約権消却益		45		5
金融商品取引責任準備金戻入		32		—
その他		1		—
特別利益計		132		2,540
特別損失				
本社移転費用		—		270
金融商品取引責任準備金繰入れ		—		8
固定資産売却損	※13	19	※13	6
有価証券評価減		23		0
減損損失	※14	19	※14	0
特別損失計		62		286
税引前当期純利益		3,211		10,022
法人税、住民税及び事業税		371		3,641
法人税等調整額		—		265
法人税等合計		371		3,906
当期純利益		2,840		6,115



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							利益 剰余金 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	590	801	1,391	1,909	28,001	△ 560	29,349
当期変動額								
剰余金の配当							△ 339	△ 339
当期純利益							2,840	2,840
別途積立金の取崩						△ 730	730	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△ 711	△ 711				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△ 711	△ 711	—	△ 730	3,232	2,501
当期末残高	10,000	590	89	680	1,909	27,270	2,671	31,850

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,260	39,481	955	955	180	40,617
当期変動額						
剰余金の配当		△ 339				△ 339
当期純利益		2,840				2,840
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△ 480	△ 480				△ 480
自己株式の処分	0	1				1
自己株式の消却	711	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,627	2,627	△ 16	2,610
当期変動額合計	231	2,021	2,627	2,627	△ 16	4,632
当期末残高	△ 1,028	41,503	3,582	3,582	163	45,249

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,000	590	89	680	1,909	—	—	27,270	2,671
当期変動額									
剰余金の配当					198				△2,908
当期純利益									6,115
固定資産圧縮 積立金の積立						443			△ 443
固定資産圧縮 積立金の取崩						△ 59			59
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立							95		△ 95
自己株式の取得									
自己株式の処分			49	49					
自己株式の消却			△ 613	△ 613					
準備金から 剰余金への振替		△ 590	590	—					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	△ 590	27	△ 563	198	383	95	—	2,727
当期末残高	10,000	—	117	117	2,107	383	95	27,270	5,398

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	31,850	△ 1,028	41,503	3,582	3,582	163	45,249
当期変動額							
剰余金の配当	△ 2,710		△ 2,710				△ 2,710
当期純利益	6,115		6,115				6,115
固定資産圧縮 積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分		53	103				103
自己株式の消却		613	—				—
準備金から 剰余金への振替			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				6	6	7	14
当期変動額合計	3,405	665	3,507	6	6	7	3,522
当期末残高	35,256	△ 362	45,011	3,589	3,589	171	48,771

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
器具備品	1,368 百万円	1,044 百万円
建物	1,497	1,022
計	2,865	2,066

※2 担保に供している資産

前事業年度(平成25年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	3,200	462	5,135	5,598
金融機関借入金	3,100	462	5,135	5,598
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,232	—	—	—
計	4,432	462	5,135	5,598

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券836百万円及び信用取引の自己融資見返り株券234百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、投資有価証券2,559百万円及び信用取引の自己融資見返り株券841百万円を差し入れております。

当事業年度(平成26年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	3,200	458	5,124	5,583
金融機関借入金	3,100	458	5,124	5,583
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,351	—	—	—
計	4,551	458	5,124	5,583

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券892百万円及び信用取引の自己融資見返り株券174百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、投資有価証券2,266百万円及び信用取引の自己融資見返り株券1,299百万円を差し入れております。

※3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額

前事業年度は 37,905 百万円であり、当事業年度は 41,644 百万円であります。

※4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(資産)		
債券	3,960 百万円	2,249 百万円
株式	—	32
計	3,960	2,281

※5 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	△ 0	—	△ 0	0	—	0
債券等・その他の トレーディング損益	1,128	△ 1	1,127	1,319	1	1,320
債券等トレーディング損益	986	△ 1	984	1,168	1	1,169
その他のトレーディング損益	142	△ 0	142	151	△ 0	151
計	1,128	△ 1	1,127	1,319	1	1,320

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
信用取引収益	364 百万円	590 百万円
受取利息	28	32
受取債券利子	18	12
その他	0	—
計	411	634

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	54 百万円	53 百万円
信用取引費用	47	38
その他	4	4
計	106	96

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
通信・運送費	682 百万円	733 百万円
支払手数料	256	299
取引所・協会費	158	220
旅費・交通費	155	146
広告宣伝費	97	127
交際費	100	98
計	1,451	1,626

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬・従業員給料	5,231 百万円	5,706 百万円
福利厚生費	1,003	1,103
賞与引当金繰入額	994	991
その他の報酬・給料	534	670
退職給付費用	629	409
歩合外務員報酬	241	309
役員賞与引当金繰入額	20	30
その他	0	—
計	8,655	9,221

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
不動産費	1,269 百万円	1,276 百万円
器具備品費	183	207
計	1,452	1,483

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
事務委託費	1,697 百万円	1,779 百万円
事務用品費	131	159
計	1,828	1,938

※8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
事業税	69 百万円	100 百万円
固定資産税	17	16
事業所税	11	14
印紙税	5	5
その他	4	2
計	109	139

※9 「その他」の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
調査費	370 百万円	387 百万円
採用関係費	82	98
水道光熱費	84	83
教育研修費	72	80
図書新聞費	23	24
その他	128	189
計	763	864

※10 営業外収益のうち主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券配当金	191 百万円	208 百万円
団体保険配当金等	3	55
システム障害に係る損害賠償金	—	44

※11 営業外費用のうち主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
過年度配当金支払い	0 百万円	2 百万円
支払手数料	—	0

※12 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
土地	— 百万円	85 百万円

※13 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	5 百万円	6 百万円
ソフトウェア	13	—

## ※14 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金額（百万円）
東京都台東区 大阪府大阪市中央区	営業店舗等	建物	3
		器具備品	7
		その他	6
		計	17
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	1
奈良県奈良市	遊休資産	土地	0
合 計			19

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

当該営業店舗等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 17 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他に転用できないため、0 円で評価しております。

また、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金額（百万円）
静岡県伊東市	遊休資産	土地	0
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
合 計			0

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,539,738	1,816,883	2,002,091	3,354,530

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 1,815,800 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,083 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000 株

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少 2,000 株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 91 株

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,354,530	1,523	2,175,050	1,181,003

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,523 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000 株

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少 175,000 株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 50 株



2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成25年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	899
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	332

(平成26年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	1,351

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）  
の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	評価損益
固定資産	2,830	8,221	5,391	2,811	8,199	5,388
株式	2,830	8,221	5,391	2,811	8,199	5,388
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないもの（時価のないもの）

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益
固定資産	1,087	1,088	1	1,058	1,079	21
株式	979	980	1	973	976	2
債券	—	—	—	—	—	—
その他	107	107	0	84	103	19

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

#### IV 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。監理本部は、監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライアンスの強化、法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等の業務を遂行しております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記の通りであります。

##### (1) 監理部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報保護に関する管理体制の整備及び指導
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理
- ④ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ⑤ 懲戒処分に関する諮問機関である業務処理委員会への処理案の具申
- ⑥ 反社会的勢力の排除に関する企画・立案及び実施

##### 研修課

法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

##### (2) 内部監査部

##### 監査一課（営業店監査）

- ① 監査計画の作成及び実施
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言

##### 監査二課（本社機構監査）

- ① 監査計画の作成及び実施
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言
- ③ 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善
- ④ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

(3) 事務統轄部

事務指導課

各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導

企画課

- ① 諸制度の調査及び規程等の新設・見直しの主管
- ② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定
- ③ 補完システム開発の要件定義

(4) 営業考査部

- ① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ② 残高照合の実施及び管理指導
- ③ コンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の改善に向けた指導
- ④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、管理及び対応

(5) 売買審査部

- ① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
- ② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・情報収集及び関連部署の指導
- ③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応
- ④ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑤ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

(6) 引受審査部

株券等及び社債券等の募集又は売出しの引受判断の基となる審査意見の形成

(7) 営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

(8) 法人管理室

- ① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導
- ② 法人営業部門のフロントチェックに関する業務

(9) 内部統制推進室

- ① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導
- ② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

<お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について>

- ① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

## 2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第43条の2の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

### ① 顧客分別金信託の状況

(平成25年3月31日現在)

項目	金額(百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	19,787	3月25日	3月28日
期末日現在の顧客分別金信託額	19,887	3月25日	3月28日
期末日現在の顧客分別金必要額	17,644	(3月29日)	—

(平成26年3月31日現在)

項目	金額(百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	20,851	3月26日	3月31日
期末日現在の顧客分別金信託額	20,951	3月26日	3月31日
期末日現在の顧客分別金必要額	18,944	(3月31日)	—

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、信託財産が顧客分別金必要額に満たない場合には、その翌日から起算して第3営業日に不足額について信託財産の追加を行っております。

### ② 有価証券の分別管理の状況

#### イ 保護預り等有価証券

(平成25年3月31日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株式	株数	1,368,890 千株	8,609 千株
債券	額面金額	50,428 百万円	74,429 百万円
受益証券	口数	713,791 百万口	15,175 百万口

(平成26年3月31日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株式	株数	1,279,871 千株	8,320 千株
債券	額面金額	46,694 百万円	76,609 百万円
受益証券	口数	760,906 百万口	14,575 百万口
新株予約権証券	個数	0 百万個	— 百万個
受益証券発行信託	口数	0 百万口	— 百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
		数 量	数 量
株 式	株 数	82,149 千株	73,425 千株
債 券	額面金額	6 百万円	4 百万円
受 益 証 券	口 数	1,841 百万口	2,203 百万口
受益証券発行信託	口 数	－ 百万口	0 百万口

ハ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等(国債を除きます)は株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況  
該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況  
該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況  
該当事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

V 金融商品取引業者の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社（以下「子会社等」という。）の状況に関する事項

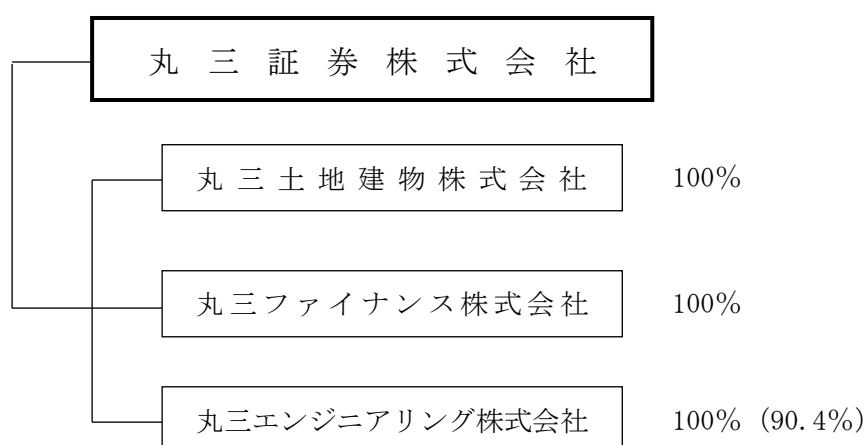
1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社及びその子会社等3社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三土地建物株式会社から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス株式会社を通じて保険契約締結を行っております。また、丸三エンジニアリング株式会社へはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 比率%は当社の議決権所有割合（( )は間接所有割合）です。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額 (百万円)	事業の内容	当社及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
丸三土地建物株式会社	東京都千代田区	10	不動産業	20,000 個	100%
丸三ファイナンス株式会社	東京都千代田区	74	投融資業、 保険業務	21,200 個	100%
丸三エンジニアリング株式会社	東京都千代田区	50	コンサルティング業務	525 個	( 90.4%) 100%

(注) 「子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

# 丸三証券株式会社

( <http://www.marusan-sec.co.jp/> )

設 立 : 明治 43 年 1 月  
資 本 金 : 100 億円  
株 式 の 上 場 : 東証一部  
代 表 者 : 代表取締役社長 小祝 寿彦 (平成 26 年 5 月就任)  
役 職 員 数 : 1,144 人 (うち登録外務員数 933 人)  
金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業  
登 録 番 号 : 関東財務局長(金商) 第 167 号  
加 入 協 会 : 日本証券業協会  
加 入 取 引 所 : 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所  
加入投資者保護基金 : 日本投資者保護基金  
指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター  
(略称:FINMAC)

( 代表者を除き、平成26年3月31日時点の情報 )

## 【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株 式		債 券		投資 信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内 取引所 上場株式	主要海外 取引所 上場株式	国内 債券 ※1	外国 債券 ※2						
対 面 取 引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
インターネット	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×

○:取扱あり。×:取扱なし。

お取扱いしております銘柄の詳細は、当社営業所またはマルサントレードコールセンターまでお問い合わせください。

※1 日本の法律に基いて設立された法人の発行する債券をいいます。

※2 外国の法律に基いて設立された法人の発行する債券をいいます。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。

当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」の 5 ページを御参照ください。